

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	延長保育促進事業				事業番号	014-099	
担当部署名	こども青少年局	局	子育て支援部	部	幼保政策課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 10 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 11 年度
4	実施根拠	少子化対策基本法第11条第1項		

事業の概要

5	事業の実施主体	民間認定こども園・保育所					
6	事業の対象	民間の認定こども園・保育所を利用するこども及びその保護者				対象数	単位
						-	人
7	事業の目的	民間認定こども園・保育所入所児童の保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進を図る。					
8	事業内容	保護者の勤務形態の多様化、長時間の就労時間及び通勤時間等に対応するため、延長保育を実施する認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	民間認定こども園・保育所					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度
	延べ利用児童数	人	目標値	35,395	39,052	37,880	33,975
			実績値	39,446	40,071		
			達成率	111%	103%		
	当該指標を選定した理由	幅広く様々な方に利用いただき、繰り返し利用いただくことにより、延べ利用児童数は増加するため、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進の指標として選定する。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績に増減率等を乗じて算出している。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	民間認定こども園・保育所・地域型保育事業への事業周知	施設	目標値	144	146	153	
			実績値	144	146		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	事業を周知することで、当事業を行う施設の増加につながると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各年度における民間認定こども園・保育所の施設数を設定している。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	延長保育促進事業	事業番号	014-099
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算
		事業費 (a)	58,318		59,706		180,767	121,359	154,554
		国支出金	22,047		13,035		60,132	27,597	43,727
		府支出金	12,980		13,035		60,132	27,597	43,727
		市債	0		0		0	0	0
		その他 ()	0		0		0	0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0
	一般財源	23,291		33,636		60,503	66,165	67,100	
14	人件費 (b)	2,430		2,430		2,520	2,520	2,610	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	60,748		62,136		183,287	123,879	157,164	

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		延長保育促進事業	R7	決算	121,359	66,165		R7	決算		
			R8	予算	154,554	67,100		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
R8	予算				R8	予算					

Ⅳ. 事業の効率性					
単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	延べ利用児童数	人	39,446	40,071
	②	上記①にかかる年間経費	千円	62,136	123,879
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,575	3,092
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価		
費用対効果に係る所見		
18	最低補助基準額は、1施設当たり、15分以上1時間未満の延長保育実施で、300千円となり、本市の大半の施設がこの補助金額の適用となっている（午前延長と午後延長の両方を実施している場合は、600千円となる。）。1月当たり平均25日の開所日があることを考えると、1日当たりの補助金額は、1千円となる。 各施設の事業費としては、利用児童数が1名であっても、複数（2名以上）の職員配置が必須になっており、これらの人件費及び施設の光熱水費等もあり、利用者から延長保育料の徴収はしているものの、日々利用児童数が変動するため、事業の継続には、本補助金が不可欠であるとする。	
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）		
19	当該事業を実施することにより民間認定こども園・保育所入所児童の預かり時間の拡大、及び送迎時刻の調整の幅が増し、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進に寄与している。	
20	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）	
	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	民間認定こども園・保育所等における在園児童の保護者の仕事と子育ての両立支援に寄与しており、断続的な保育需要の対応が必要となることから、本事業の必要性及び有効性は高い。保育の利用申込数が増加傾向にある中においても、多くの保育ニーズに応え、利用者満足度の維持・向上につなげるためにも継続的な実施が必要と考える。